Economic Indicators

発表日:2022 年 6 月 29 日(水)

小売業販売額(2022 年 5 月)

～経済活動が徐々に正常化する中で、販売額の増加が続く～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 小池 理人(TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		小売業販売額		各種商品	織物・衣服身の回り品	飲食料品	自動車	機械器具	燃料	その他(含む医薬品・化粧品)
		前月比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
21	1月	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 17.3	▲ 17.8	▲ 0.1	6.0	12.5	▲ 9.6	▲ 2.7
	2月	1.3	▲ 1.6	▲ 10.1	▲ 17.3	▲ 2.0	6.0	11.1	▲ 9.7	0.7
	3月	0.2	5.2	7.3	12.9	▲ 0.6	11.0	14.9	5.8	3.7
	4月	▲ 1.8	11.9	43.7	63.1	▲ 0.3	26.8	23.7	25.2	2.1
	5月	0.1	8.3	16.4	16.4	0.0	36.4	12.5	34.9	1.4
	6月	1.1	0.1	▲ 3.9	▲ 11.8	0.7	12.2	▲ 15.0	26.1	▲ 3.7
	7月	▲ 0.4	2.4	1.0	3.0	2.4	3.3	▲ 2.7	27.8	▲ 2.4
	8月	▲ 0.4	▲ 3.1	▲ 8.9	▲ 12.2	▲ 1.1	1.5	▲ 12.6	12.6	▲ 6.1
	9月	1.0	▲ 0.4	▲ 3.2	2.2	2.3	▲ 12.5	▲ 4.2	16.6	▲ 1.5
	10月	0.7	0.8	0.5	▲ 1.9	3.7	▲ 19.6	2.6	25.8	0.7
	11月	0.7	2.0	3.1	3.6	3.7	▲ 12.6	▲ 11.1	28.9	1.4
	12月	▲ 0.4	1.2	3.0	2.2	0.4	▲ 8.4	▲ 8.8	23.5	▲ 0.5
22	1月	▲ 0.9	1.1	5.6	3.8	▲ 0.7	▲ 16.9	▲ 4.4	22.8	4.4
	2月	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 15.1	▲ 8.1	21.0	1.1
	3月	1.7	0.7	1.9	▲ 7.2	0.0	▲ 6.3	▲ 3.3	15.5	2.9
	4月	1.0	3.1	8.0	9.7	0.5	▲ 7.5	0.8	13.8	6.8
	5月	0.6	3.6	20.7	11.8	▲ 0.2	▲ 10.1	▲ 3.3	15.0	7.0

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

○感染状況の改善などを背景に、販売額が増加が続く

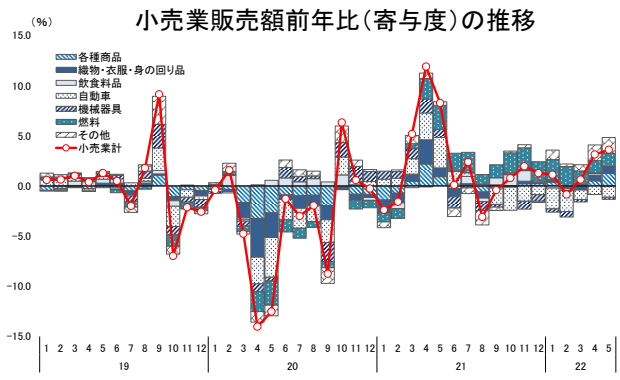
経済産業省から公表された5月の小売業販売額は前年比＋3.6%の増加となり、前月比でも＋0.6%の増加となった。感染状況が改善する中で、百貨店や衣料品店などを中心に販売額が増加し、小売業販売額は3ヶ月連続での増加となっている。

名目値の季節調整値を見ると、自動車小売業が同▲7.4%（4 月：同▲4.6%）、機械器具小売業が同▲2.8%（4月：同＋1.1%）などが減少した。一方で、織物・衣服・身の回り品が同＋5.2%（4月：同＋13.0%）、百貨店を含む各種商品小売業が同＋2.6%（4 月：同＋1.6%）となるなど、感染状況の改善に伴う外出機会の増加を追い風に、販売額が増加している。各種商品小売業は4ヶ月連続、織物・衣服・身の回り品は2ヶ月連続の前月比プラスとなっており、経済活動が徐々に正常化していく中で、個人消費が増加していることが示される結果となった。

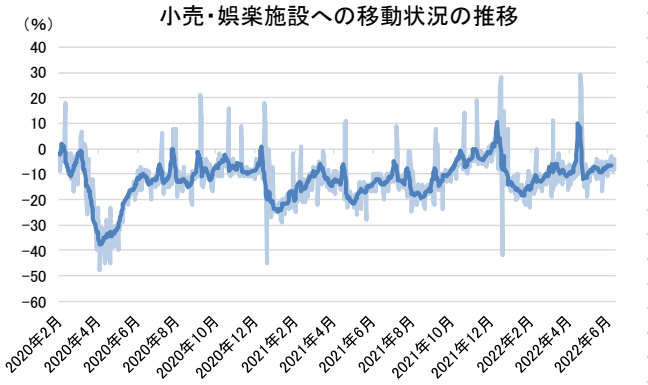
○個人消費は緩やかな回復が見込まれる

個人消費の先行きについて、緩やかに回復していくと見ている。感染状況が改善する中で、人流は回復傾向での推移が続いている。県民割やGoToイートなど、政策的な消費喚起策も再開しており、更には7月前半から全国を対象とした観光需要喚起策（全国旅行支援）の実施が予定されるなど、政策的な需要喚起が強まる中で、今後は消費の回復が見込まれる。ただし、電気・ガス料金や食料品価格の

高騰は消費者の実質購買力を削いでおり、個人消費への下押し圧力は強まっている。個人消費は回復が見込まれるが、回復ペースは緩やかなものに止まるだろう。



(出所)経済産業省「商業動態統計」



(出所)Google「Community Mobility Reports」より
第一生命経済研究所作成
※2020年1月3日～2月6日の基準対比
※濃い青線は7日間移動平均の値

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。